

的中答練お試しサービス

2022年9月試験対策（第31回） 的中答練 第1回

2 級 試 験 問 題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一 億 の 位	千 万 の 位	百 万 の 位	十 万 の 位	一 万 の 位	千 の 位	百 の 位	十 の 位	一 の 位

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮して解答してください。

当データは前回分(2022年9月目標)の的中答練第1回になります。出題傾向が毎回安定している建設業経理士試験ですので、今回の試験対策用としてもご活用いただけます。本試験的中実績も高いTAC的中答練、ぜひご活用ください！

〔第1問〕 関西建設株式会社の次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の＜勘定科目群＞から選び、その記号（A～W）と勘定科目を書くこと。また、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。（20点）

（例）現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- （1）前期に大阪建材株式会社の発行済株式20%を長期保有目的で取得していたが、本日追加で発行済株式の40%を取得し同社に対する支配を獲得することになり、代金¥31,500,000を当座預金から支払った。なお、前期に取得していた株式の帳簿価額は¥14,000,000である。
- （2）前期に受注した工事価格¥94,000,000の新築工事（工期3年）について、総工事原価の見積もりに信頼性が持てなかったため、工事完成基準により処理していたが、当期において実行予算の算定がなされ工事原価総額の見積額は¥62,500,000となり、成果の確実性が認められるようになったため工事進行基準を適用することになった。原価比例法により第2期（当期）の完成工事高及び完成工事原価に関する仕訳を示しなさい。なお、工事原価の実際発生額は第1期（前期）が¥11,380,000であり、第2期（当期）は¥26,120,000であった。また、前期受注契約時に工事代金の一部¥23,800,000を先方振り出しの小切手で受け取っている。
- （3）機械装置（購入代価¥4,400,000、購入に伴う付随費用¥70,000）を処分するため、当期首に生産設備から取り外し、倉庫に搬入した。この機械装置の減価償却は間接法により記帳を行っており、当期首の帳簿価額は¥730,000、除却時の公正な評価額は¥655,000である。
- （4）特約に基づき、過年度に完成させた建物の補修を無償で行い、補修に係る支出額¥3,460,000は小切手を振り出して支払った。なお、前期決算において計上された完成工事補償引当金が¥2,890,000ある。
- （5）本社ビルを自社にて建設中であるが、発生した原価¥1,820,000を顧客から受注した工事と同様に会計処理していたことが判明した。よって、決算において訂正仕訳を行う。

＜勘定科目群＞

A 現金	B 当座預金	C 完成工事未収入金	D 未成工事支出金
E 貯蔵品	F 建物	G 機械装置	H 投資有価証券
I 関係会社株式	J 建設仮勘定	K 工事未払金	L 当座借越
M 未成工事受入金	N 完成工事補償引当金	O 機械装置減価償却累計額	P 利益準備金
Q 繰越利益剰余金	R 完成工事高	S 雑収入	T 完成工事原価
U 雑損失	V 機械装置売却損	W 機械装置除却損	

〔第2問〕 次の に入る正しい数値を計算しなさい。（12点）

- （1）当月において佐賀建材から材料を¥890,000で仕入れ掛けとしていたが、一部の材料に傷みがあったため¥13,000の値引きを受けた。また、¥16,000の割引きを受けたほか、¥23,000の割戻しを受けた。このとき、未成工事支出金勘定に含まれる材料費の前月繰越高が¥113,000、次月繰越高が¥135,000であるとき、当月の完成工事原価報告書に記載される材料費は¥である。なお、材料勘定において前月繰越高及び次月繰越高はなかった。
- （2）貨物車両（耐用年数5年、残存価額ゼロ、見積可能総走行距離60,000km）を前期の期首に¥2,500,000で購入した。当期における走行距離が15,000kmであるとき、当期分の減価償却費を生産高比例法で求めれば¥である。
- （3）決算整理前の仮払消費税は¥448,000、仮受消費税は¥767,000であったが、決算整理において広告費¥176,000（うち消費税¥16,000）の未払い分があった。当該決算整理事項を処理した後の未払消費税は¥である。なお、消費税の処理は税抜方式を採用している。
- （4）株主総会の決議により以下のとおりに繰越利益剰余金の配当と処分が決定した。
株主配当金 ¥4,500,000 利益準備金 ¥ 新築積立金 ¥3,800,000 別途積立金 ¥1,380,000
なお、剰余金の配当と処分を決定する前の各金額は、資本金¥68,000,000、資本準備金¥15,000,000、利益準備金¥1,600,000であり、利益準備金の積立は「会社法」が規定する金額とする。

〔第3問〕 熊本建設株式会社は、工事間接費を各工事に直接原価基準で予定配賦している。下記の＜資料＞に基づき、次の各設問に答えなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は円未満を四捨五入すること。 (14点)

問1 当会計期間における工事間接費の予定配賦率(%)を計算しなさい。

問2 当月におけるA工事への工事間接費予定配賦額を計算しなさい。

問3 当月における工事間接費配賦差異を計算しなさい。なお、配賦差異が不利差異の場合は「X」、有利差異の場合は「Y」をあわせて記入すること。

＜資料＞

(1) 当会計期間の工事間接費予算額

¥28,584,000

(2) 当会計期間の直接原価総発生見積額

材料費 ¥52,845,000 労務費 ¥28,631,000 外注費 ¥65,524,000 直接経費 ¥11,800,000

(3) 当月の工事間接費実際発生額

¥2,343,210

(4) 当月の直接原価実際発生額

(単位:円)

	材 料 費	労 務 費	外 注 費	直接経費
A 工 事	203,000	216,000	280,000	101,000
B 工 事	266,000	245,000	332,000	135,000
C 工 事	235,000	188,000	259,000	168,000
その他工事	4,141,000	1,793,000	3,676,000	856,000
合 計	4,845,000	2,442,000	4,547,000	1,260,000

〔第4問〕 次の設問に解答しなさい。

(24点)

問1 次に示す原価の算定は、原価計算制度「A」であるか、特殊原価調査「B」であるか記号で解答しなさい。

1. 現在、下請業者に委託している部品の製造を自社製造へ変更するか否かの検討。
2. 予定賃率を用いて現場作業員の人件費を各工事に予定配賦する。
3. 材料費の払出計算を実際消費単価から予定消費単価へ変更する。
4. 工事現場で使用する建設機械を、自己資金により調達するか、リースにするかの検討。

問2 当月、×4年3月の工事原価に関する下記の＜資料＞によって、次の各問に解答しなさい。なお、決算日は12月31日である。

- (1) 当月の完成工事原価報告書を作成しなさい。
- (2) 当月の未成工事支出金月末残高を計算しなさい。
- (3) 当月の工事間接費配賦差異の月末残高を計算しなさい。なお、その残高が借方の場合は「A」、貸方の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

＜資料＞

1. 当月の工事進行状況は次のとおりである。なお、収益の認識については工事完成基準を採用している。

工 事 番 号	41号工事	42号工事	51号工事	52号工事
着 工	×4年1月	×4年2月	×4年3月	×4年3月
竣 工	×4年3月	×4年3月	×4年3月	×4年4月予定

2. 前月から繰り越された工事原価に関する各勘定の残高は、次のとおりである。

(1) 未成工事支出金

工 事 番 号	41号工事	42号工事	合 計
材 料 費	716,000	235,000	951,000
労 務 費	440,000	713,000	1,153,000
外 注 費	988,000	792,000	1,780,000
経 費	310,000	228,000	538,000

(2) 工事間接費配賦差異 ¥1,200 (借方残高)

3. 当月の発生工事原価（工事間接費を除く）

（単位：円）

工 事 番 号	41号工事	42号工事	51号工事	52号工事	合 計
材 料 費	146,000	126,000	198,000	112,000	582,000
労 務 費	150,000	373,000	312,000	152,000	987,000
外 注 費	444,000	292,000	710,000	390,000	1,836,000
直 接 経 費	130,000	149,000	148,000	111,000	538,000

4. 工事間接費（経費）の配賦

(1) 現場で使用する機械に関する原価については工事間接費であり、平均操業度を基準操業度として予定配賦している。

(2) 機械に関する年間予算データ

① 当期の機械に関する予算額

修繕維持費 ￥261,000 減価償却費 ￥1,630,000 その他 ￥309,000

② 機械の長期正常操業度 機械運転時間 2,500時間

③ 機械のフル稼働操業度 機械運転時間 3,200時間

(3) 当月の工事別実際機械運転時間

（単位：時間）

工 事 番 号	41号工事	42号工事	51号工事	52号工事	合 計
機械運転時間	50	30	130	20	230

(4) 工事間接費の当月実際発生額 ￥203,300 なお、工事間接費の配賦差異は毎月繰り越している。

【第5問】 静岡建設株式会社の＜決算整理事項等＞に基づき解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を經由して処理する方法によっている。会計期間は1年（決算日3月31日）である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。 (30点)

＜決算整理事項等＞

(1) 決算にあたり、現金実査を行ったところ、現金の期末有高は￥56,900であった。帳簿残高との差額は、原因不明である。

(2) 長期保有目的で購入した株式の時価が著しく下落したため、￥102,000の評価損を計上する。

(3) 仮受金の期末残高の内訳は次のとおりである。

① 完成工事代金の入金分 ￥27,000

② 当期首に、備品（取得原価￥210,000、備品減価償却累計額￥125,000）を売却した時に受け取った代金￥73,000。なお、備品売却の処理は未処理である。

(4) 前期に貸倒れとして処理していた完成工事未収入金の一部￥45,000が現金で回収され、ただちに当座預金に預け入れたが、決算においていまだ未処理であった。

(5) 減価償却については、以下のとおりである。なお、固定資産の当期における増減は、(3)②のみである。

① 機械装置

実際発生額 ￥133,000

なお、機械装置の減価償却費については、月次原価計算において、月額￥11,000を未成工事支出金に予定計上しており、予定計上額と実際発生額との差額は、当期の工事原価に加減する。

② 備品について耐用年数5年、残存価額はゼロ、定額法により減価償却費を計上する。なお、備品の減価償却費は全額、販売費及び一般管理費に計上する。

(6) 退職給付引当金の当期発生額は、管理部門￥40,000、施工部門￥45,000である。

なお、月次原価計算において、施工部門の退職給付引当金については、月額￥3,800を未成工事支出金に予定計上しており、予定計上額と当期発生額との差額は、当期の工事原価に加減する。

(7) 完成工事補償引当金を完成工事高に対して0.1%計上する（差額補充法）。

(8) 売上債権の期末残高に対して1%の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。なお、当期末の完成工事未収入金（当期発生分）のうち貸倒懸念債権￥22,000については回収不能と見込まれる￥11,000を貸倒引当金として個別に計上する。

(9) 販売費及び一般管理費には、保険料の前払分￥5,000が含まれている。また、本社経費の未払分￥15,200がある。

(10) 未成工事支出金の次期繰越高は￥313,600となった。

(11) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の30%を計上する。ただし、中間納付額が仮払金に￥80,000計上されている。

建設業經理士 2 級の中答練第 1 回解答用紙

会員番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--

氏 名

生月日 月 日生

総合点

採 点 欄	
一問	
二問	

〔第1問〕 仕訳 記号（A～W）も記入のこと。

No.	借 方									貸 方														
	記号	勘 定 科 目				金 額				記号	勘 定 科 目				金 額									
(例)	B	当 座 預 金						1	0	0	0	0	A	現 金						1	0	0	0	0
(1)																								
(2)																								
(3)																								
(4)																								
(5)																								

〔第2問〕

$$(1) \quad \mathbb{Y} \quad \left| \begin{array}{c} \\ \\ \end{array} \right| \left| \begin{array}{c} \\ \\ \end{array} \right| \left| \begin{array}{c} \\ \\ \end{array} \right| \left| \begin{array}{c} \\ \\ \end{array} \right| \left| \begin{array}{c} \\ \\ \end{array} \right|$$
[illegible][illegible]

(4)	¥						
-----	---	--	--	--	--	--	--

会員番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

氏 名 _____

採 点 欄	
三問	
四問	

〔第3問〕

問1

--	--

 %

問2 ￥

--	--	--	--	--

問3 ￥

--	--	--	--	--

 記号（XまたはY）

--

〔第4問〕

問1

1	2	3	4
記号 (AorB)			

問2
(1)

完成工事原価報告書							
(単位：円)							
I. 材 料 費	<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>						
II. 労 務 費	<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>						
III. 外 注 費	<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>						
IV. 経 費	<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>						
完成工事原価	<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>						

(2)

未成工事支出金月末残高 ￥

--	--	--	--	--

(3)

工事間接費配賦差異月末残高 ￥

--	--	--

記号（AまたはB）

--

会員番号

氏 名

採 点 欄	
五 問	

〔第5問〕

精 算 表

(単位：円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表				整 理 記 入				損 益 計 算 書				貸 借 対 照 表			
	借 方		貸 方		借 方		貸 方		借 方		貸 方		借 方		貸 方	
現 金	5	8	2	0												
当 座 預 金	2	7	7	0												
受 取 手 形	3	4	6	0												
完成工事未収入金	4	7	3	0												
貸 倒 引 当 金				4			2	0								
未 成 工 事 支 出 金	8	5	9	0												
材 料 貯 蔵 品	2	1	3	0												
仮 払 金	8	0	0	0												
機 械 装 置	1	2	0	0												
機械装置減価償却累計額				4			4	0								
備 品	5	4	0	0												
備品減価償却累計額				2			1	6								
投資有価証券	1	8	5	0												
支 払 手 形				1			3	3								
工 事 未 払 金				1			1	2								
未 払 金				1			8	0								
未 成 工 事 受 入 金				1			5	4								
仮 受 金				1			0	0								
完成工事補償引当金							1	8								
退職給付引当金				2			0	2								
資 本 金				1			0	0								
繰越利益剰余金				1			6	5								
完 成 工 事 高				5			0	0								
受 取 利 息								6								
完 成 工 事 原 価	3	2	7	8												
販売費及び一般管理費	3	9	8	0												
	7	7	1	6			7	7								
雑 損 失																
投資有価証券評価損																
固定資産売却 ()																
償却債権取立益																
貸倒引当金繰入額																
前 払 費 用																
未 払 法 人 税 等																
法人税、住民税及び事業税																
当 期 純 ()																

